

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 27.3.20 第 189 回国会第 3 号

3 月 20 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・ 山谷国務大臣（防災担当・国土強靱化担当）、赤澤内閣府副大臣、二之湯総務副大臣、松本内閣府大臣政務官、うえの国土交通大臣政務官、鈴木国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大 平 喜 信 君（共産）

- ・ 平成 26 年 8 月の広島市の土砂災害で大きな被害が生じた一因として、土砂災害発生の危険性が住民に周知されていなかったことや砂防堰堤の整備の遅れなどが挙げられる。政治・行政の責任が大きいと考えられるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ 災害救助法では現物給付が原則とされているが、民間賃貸住宅などを活用したみなし仮設住宅の柔軟な運用を可能にするため、現金給付によることも認めるべきではないか。
- ・ 被災者生活再建支援法に基づく支援金は、上限額まで受給しても住居の再建には不十分である。支援金の上限額を現行の 300 万円から 500 万円に引き上げるとともに、住宅が半壊した世帯も支援の対象とすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

務 台 俊 介 君（自民）

- ・ 昨今、よく使われるようになった「防災の主流化」の定義を改めて伺いたい。また、「防災の主流化」には「災害対応の標準化」が不可欠であると考えられるが、政府ではどのような議論が行われてきたのか。
- ・ 災害対応にも資する超小型有人ヘリの開発が進んでいるが、開発段階での試験飛行を円滑に行うことができるよう、航空法の規制緩和を行う必要があるのではないか。
- ・ 地域防災を担う人材を育成していくため、訓練施設の充実が必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。

濱 村 進 君（公明）

- ・ 阪神淡路大震災における災害援護資金の貸付けについて、生活保護受給者や破産をしている人が償還を免除されることとなったが、本年 1 月に内閣府が発表した方針では、少額償還を行っている借受人、保証人や保証人が行方不明の場合の償還はどのように扱われるのか。
- ・ 平成 31 年にラグビーワールドカップが我が国 12 の都市

で開催され、世界各国から人が集まることとなる。これに向けて災害に強い国土作りを進めていく必要があると考えるが、目標や具体的対応について政府の見解を伺いたい。

- ・ 国土強靱化地域計画の策定について、国は地方自治体に対してどのような支援を行っているのか。

小宮山 泰 子 君（民主）

- ・ 今月、仙台市で開催された第 3 回国連防災世界会議について、採択された新たな指針も含めて、会議の議長を務めた大臣にご報告いただきたい。
- ・ 「大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会」が取りまとめた「感震ブレーカー等の性能評価ガイドライン」の説明を伺いたい。また、感震ブレーカーの普及促進策について伺いたい。

足 立 康 史 君（維新）

- ・ 国連防災世界会議において、福島第一原子力発電所事故を受けての原子力防災への取組については、どのような位置付けがされていたのか。
- ・ 我が国の防災対策全般の中で、原子力防災はどのように位置付けられているのか。
- ・ 原子力災害対策指針に基づき地方自治体が作成する地域防災計画や避難計画に対する国の関与の在り方は適切か。

河 野 正 美 君（維新）

- ・ 大規模災害時に必要とされるいわゆる病院船の検討状況及びそのための予算について伺いたい。また、病院船に準ずる役割を果たしうる防衛装備の保有状況はどうなっているのか。
- ・ 離島での災害の際に応急対策に用いる重機を十分に確保するための方策及びその事例について伺いたい。
- ・ 国連防災世界会議における障害者の防災への積極参加に

係る議論について伺いたい。また、災害時要配慮者が利用する福祉避難所の設置・指定は、自治体によって差があるとのことだが、現在の状況を伺いたい。

小山展弘君（民主）

- ・防潮堤の整備は、「数十年～百数十年に一度の比較的頻度の高い津波に耐える」という抽象的な基準に基づき、所管する各省庁が個別に行っている。一定の強度を持った防潮堤を整備するためには、より具体的な高さ及び強度の基準を検討すべきではないか。
- ・学校施設の耐震化は進んでいるが、築年数の経過により老朽化している学校施設については、補強や改修ではなく建替え等の抜本的な対策が必要と考える。学校施設の老朽化対策の進捗状況を伺いたい。

岡本充功君（民主）

- ・未だ耐震化されていない学校施設は多く、進捗状況にも地方自治体間で差がある。政府は首長に働きかけるだけでなく、教育委員会を通じて保護者にも状況を積極的に周知すべきではないか。
- ・平成 22 年 4 月に「大規模水害対策に関する専門調査会」の報告が取りまとめられたが、その内容のほとんどは首都圏の大規模水害を対象としている。近畿圏・中部圏等の大規模水害についても同様の検討を行い、浸水想定や被害想定等を網羅した取りまとめを行う必要があると考えるが、その予定はあるのか。
- ・地方自治体の行う変動予測調査及び液状化マップの作成と宅地液状化防止事業を補助対象とする宅地耐震化推進事業がほとんど活用されていない。補助要件の緩和や補助率の引上げを検討すべきではないか。

2 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案起草の件

- ・梶山委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第 48 条の 2 の規定により内閣の意見を聴取したところ、山谷国務大臣（防災担当・国土強靱化担当）から「特に異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成－自民、民主、維新、公明、共産）